

議案第10号

平成31年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

平成31年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成31年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 平成31年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第4款 漁業集落排水事業資本的収入	22,520千円	13,000千円	35,520千円
第1項 企業債	5,800千円	13,000千円	18,800千円
収 入 合 計	957,522千円	13,000千円	970,522千円
支 出			
第4款 漁業集落排水事業資本的支出	22,520千円	13,000千円	35,520千円
第1項 建設改良費	4,800千円	13,000千円	17,800千円
支 出 合 計	1,089,087千円	13,000千円	1,102,087千円

（企業債）

第3条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前	補正後
漁業集落排水事業	4,800千円	17,800千円

令和元年5月30日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 平成31年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 平成31年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 平成31年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(資本的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的收入			957,522	13,000	970,522
4 漁業集落排水 事業資本的收入			22,520	13,000	35,520
	1 企 業 債		5,800	13,000	18,800
		1 企 業 債	5,800	13,000	18,800

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的支出			1,089,087	13,000	1,102,087
4 漁業集落排水 事業資本的支出			22,520	13,000	35,520
	1 建設改良費		4,800	13,000	17,800
		2 管きよ建設費	0	13,000	13,000

2 平成31年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 192,919
減価償却費	556,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202
長期前受金戻入額	△ 275,626
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	116,604
有形固定資産除却費	11,039
未収金の増減額 (△は増加)	12,929
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,276
引当金の増減額 (△は減少)	211
小計	<u>206,999</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 116,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>90,396</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 642,028
国庫補助金等による収入	<u>309,797</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 332,231</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	511,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 634,330
他会計からの出資による収入	<u>336,104</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>213,574</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 28,261
資金期首残高	<u>188,499</u>
資金期末残高	<u><u>160,238</u></u>

3 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 802,397</u>	671,006	
ハ 構築物	20,558,607		
減価償却累計額	<u>△ 6,832,708</u>	13,725,899	
ニ 機械及び装置	3,434,187		
減価償却累計額	<u>△ 1,747,521</u>	1,686,666	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 9,479</u>	5,507	
ヘ 工具器具及び備品	8,961		
減価償却累計額	<u>△ 5,787</u>	3,174	

有形固定資産合計 16,287,355

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
---------	--	--------------	--

無形固定資産合計 2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資		<u>40</u>	
---------	--	-----------	--

投資その他の資産合計 40

固定資産合計 16,289,951

2 流動資産

(1)現金・預金		160,238	
(2)未収金		52,553	
(3)貸倒引当金		△ 731	
(4)貯蔵品		<u>379</u>	

流動資産合計 212,439

資産合計 16,502,390

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,328,841	
固定負債合計		<u>6,328,841</u>	6,328,841
4 流動負債			
(1) 企業債		559,216	
(2) 未払金		32,439	
(3) 引当金		6,434	
流動負債合計		<u>6,434</u>	598,089
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,396,435	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,911,822</u>	
繰延収益合計			<u>6,484,613</u>
負債合計			<u>13,411,543</u>

資本の部

6 資本金			4,401,663
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,368,931</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,368,931</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,310,816</u>
資本合計			<u>3,090,847</u>
負債資本合計			<u>16,502,390</u>



注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	362,019	5,641	15,017	7,276	0	389,953
営業費用	688,425	59,449	71,921	52,466	57,078	929,339
営業損益	△ 326,406	△ 53,808	△ 56,904	△ 45,190	△ 57,078	△ 539,386
経常損益	△ 139,933	△ 15,109	△ 24,033	△ 13,734	0	△ 192,809
セグメント資産	13,307,658	1,055,469	1,342,078	795,836	1,349	16,502,390
セグメント負債	10,856,561	837,688	1,050,733	665,212	1,349	13,411,543
その他の項目						
他会計繰入金	83,953	13,954	13,815	12,027	57,116	180,865
減価償却費	429,526	44,168	50,612	32,530	0	556,836
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	718,857	0	3,818	16,182	0	738,857

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	165,126円
1年超	0円
計	165,126円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,696千円を使用する見込みである。  
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金529千円を使用する見込みである。